

調査計画

1 調査の名称

学校教員統計調査

2 調査の目的

学校の教員構成並びに教員の個人属性、職務態様及び異動状況等を明らかにすることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、高等専門学校、専修学校及び各種学校について次のとおりとする。

(1, 2, 3…12は、調査票の様式番号を示す。)

調査の種類 調査の範囲		学校調査 △：個人調査に抽出 されなかった学校 ×：実施しない	教員個人調査 ○：全ての学校の本務教員全員 △：抽出された学校の本務教員全員 ●：全ての学校の本務・兼務教員全員 ▲：抽出された学校の本務・兼務教員全員	教員異動調査 ○：全ての学校の採用・ 転入・離職本務教員全員 ×：実施しない
幼稚園	国立	×	○	○
	公立	△	△	○
	私立	△	△	○
幼保連携型 認定こども園	国・公・私立	×	○	○
小学校	国立	×	○	○
	公立	△	△	○
	私立	×	○	○
中学校	国立	×	○	○
	公立	△	△	○
	私立	×	○	○
義務教育学校	国・公・私立	×	○	○
高等学校	国立全日制	×	○	○
	公立全日制	△	△	○
	公立定時制	△	△	○
	公立通信制	×	○	○
	私立全日制	△	△	○
	私立定時制	×	○	○
中等教育学校	国・公・私立	×	○	○
特別支援学校	国・公・私立	×	○	○
大学	国・公・私立	×	●	○
高等専門学校	国・公・私立	×	●	○
専修・各種学校	国・公立	×	●	×
	私立	×	▲	×

(注)「教員個人調査票」の調査対象校の選定については別に定めるところによる。

※抽出の方法については、別添「標本設計」のとおり。

4 報告を求める者の数

(1) 数 約54,800校(学校基本調査による平成30年度実績。以下同じ)

ア 学校調査票：約36,900校(母集団数：約44,800校)

イ 教員個人調査票：約16,700校(母集団数：約56,500校)

(内訳) 幼稚園：約3,600校(母集団数：約10,500校)

幼保連携型認定こども園：約4,500校(母集団数：約4,500校)

小学校：約2,100校(母集団数：約19,900校)

中学校：約1,900校(母集団数：約10,300校)

義務教育学校：約100校(母集団数：約100校)

高等学校：約1,800校(母集団数：約5,600校)

中等教育学校：約100校(母集団数：約100校)

特別支援学校：約1,100校(母集団数：約1,100校)

専修学校：約900校(母集団数：約3,200校)

各種学校：約600校(母集団数：約1,200校)

ウ 教員個人調査票・教員異動調査票(本務教員)：約1,200校(全数調査)

エ 教員個人調査票(兼務教員)：約1,200校(全数調査)

オ 教員異動調査票：約52,100校(全数調査であるが該当があった場合のみ報告)

(注) 初等中等教育機関のうち、専修学校・各種学校以外においては、「教員異動調査票」が全数調査になっている。(約52,100校)

専修学校・各種学校については、国公立が約200校の全数調査であるが、私立が、各々抽出のみになるので、専修学校私立(約700校)各種学校私立(約600校)である。

高等教育機関については、すべて全数となるので、約1,200校である。

以上から、本調査において報告を求める数の実数は、合計約54,800校となる。

(2) 選定の方法(■全数 ■無作為抽出 □有意抽出)

本調査の対象となる学校について、各調査ごと、各学校種ごと、設置者ごと及び都道府県ごとにそれらの母数の規模等を勘案して、目標精度を約4%に保つように調査設計を行う。

また、一部サンプル調査を用いているが、学校教員統計調査全体の調査対象については、「学校調査」又は「教員個人調査」のいずれかで母数を補完しており、学校教員統計調査全体としてはすべての母数を把握しているものである。(専修・各種学校を除く)

詳細は、別添1のとおり。

(3) 報告義務者 学校の長

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

ア 学校調査

別添の学校調査票により、性別、年齢別、職名別本務教員数を調査する。

イ 教員個人調査

別添様式第1号から第11号に定める調査票により、次の事項を調査する。

(ア) 性別、年齢及び職名

(イ) 学歴、勤務年数

(ウ) 教員免許状の種類

(エ) 担任の状況

(オ) 週担当授業時数

(カ) 給料月額

ウ 教員異動調査

別添様式第9号及び第12号に定める調査票により、次の事項を調査する。

(ア) 採用・転入・離職の別

(イ) 性別、年齢及び職名

(ウ) 学歴（採用・転入者のみ）

(エ) 採用・転入前の職業等又は離職の理由

(2) 基準となる期日又は期間

ア 学校調査 調査年の10月1日現在

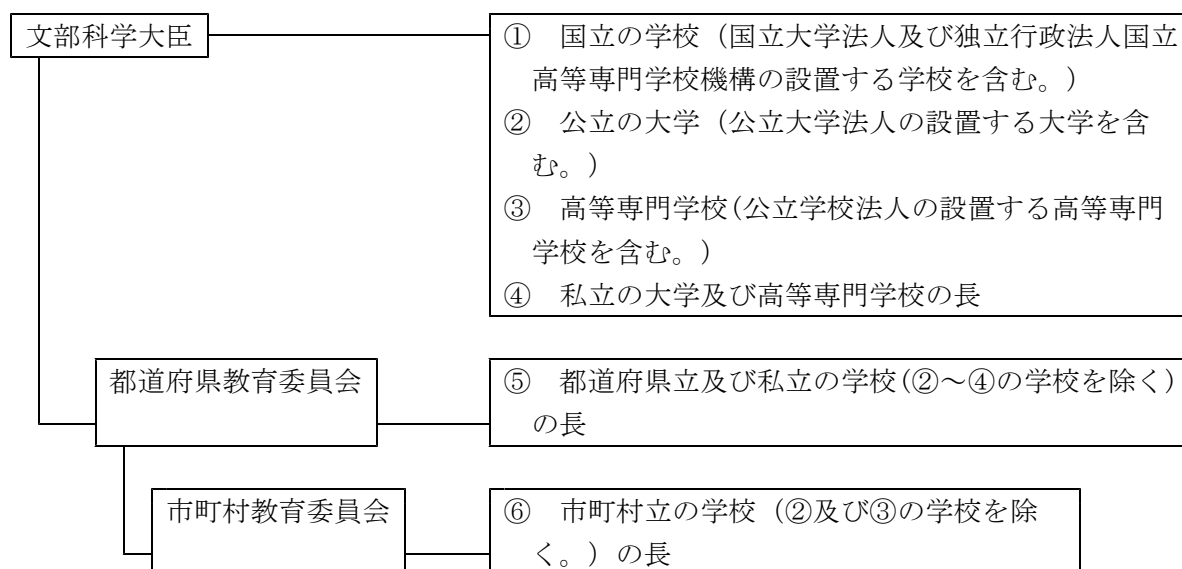
イ 教員個人調査 調査年の10月1日現在

ウ 教員異動調査 調査年の前年度間（4月1日～翌3月31日）

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

調査組織は、次のとおりである。



(2) 調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

- ① 文部科学大臣は、直接又は都道府県教育委員会若しくは市町村教育委員会を通じて、報告義務者に調査票を配布する。
- ② 報告義務者は、調査票の配布及び収集の系統に従って、文部科学大臣、都道府県教育委員会又は市町村教育委員会に調査票を提出する。
- ③ 市町村教育委員会は、提出された調査票を審査・整理のうえ、学校調査については市町村教育委員会集計表を作成し、調査票とともに都道府県教育委員会の定める期日までに、都道府県教育委員会に提出する。
- ④ 都道府県教育委員会は、市町村教育委員会から提出された調査票及び市町村教育委員会集計表を審査・整理のうえ、学校調査については都道府県教育委員会集計表を作成し、調査票とともに文部科学大臣に提出する。
- ⑤ 調査票の提出は、政府統計共同利用システム（以下、「オンライン調査システム」という。）を使用して、行うことができる。

- ⑥ オンライン調査システムによって調査票の提出をしようとする者は、あらかじめ、学校名、電話番号その他必要な事項をオンライン調査システムにより届け出るものとする。
- ⑦ オンライン調査システムによる調査票の提出については、文部科学省の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された時をもって、調査票の収集の系統に従い、文部科学大臣、都道府県教育委員会又は市町村教育委員会に提出されたものとみなす。
- ⑧ オンライン調査システムによる調査票の提出を廃止する者は、別紙様式により文部科学大臣に届け出るものとする。

7 調査の周期及び報告を求める期間

(1) 調査の周期

3年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

報告義務者が調査票を提出する期日は、次のとおりとする。

ア 文部科学大臣に直接、調査票を提出する者

調査年の11月20日（同日が土日祝日に該当する場合はその翌平日）

イ 都道府県教育委員会又は市町村教育委員会に調査票を提出する者

都道府県教育委員会又は市町村教育委員会が定める期日

都道府県教育委員会は調査年の12月10日（同日が土日祝日に該当する場合は翌平日）

までに文部科学省に報告

8 集計事項

1 主な集計事項（詳細は別紙集計表のとおり）

学校種別、設置者別に次の事項を集計する。

(1) 学校調査

性別、年齢別、職名別本務教員数

(2) 教員個人調査

ア 性別、職名別、勤務年数別本務教員数

イ 性別、職名別、学歴別本務教員数

ウ 職名別、免許状の種類別教員構成

エ 性別、職名別、週教科等（講義等）担任授業時数別本務教員数

オ 教員免許状別、担任教科別教員構成

カ 学歴別、専門分野別本務教員数

キ 年齢別、専門分野別兼務教員数

ク 専門分野別、本務とする職業別兼務教員数

ケ 都道府県別本務教員の平均年齢、平均勤務年数、平均給料月額

(3) 教員異動調査

ア 性別、年齢別、職名別採用・転入・離職教員数

イ 都道府県別採用・転入・離職教員数

ウ 学歴別 採用・転入前の状況別採用・転入教員数

エ 離職の理由別離職教員数

9 調査結果の公表の方法及び期日

調査年の翌年7月頃に「学校教員統計中間報告（学校教員統計調査の結果中間報告）」として一部を刊行物及びインターネット（文部科学省HP及びe-stat）に掲載して公表し、その翌年

3月頃に「学校教員統計（学校教員統計調査報告書）」として刊行物及びインターネットに掲載して公表する。

また、閲覧公表については、報告書刊行以降、順次インターネットに掲載する。

ただし、令和元年度調査に限り、新型コロナウイルス感染拡大の影響に鑑み、調査年の翌年12月頃に「学校教員統計中間報告（学校教員統計調査の結果中間報告）」として一部を刊行物及びインターネット（文部科学省HP及びe-stat）に掲載して公表し、その翌年3月頃に「学校教員統計（学校教員統計調査報告書）」として刊行物及びインターネットに掲載して公表する。

10 使用する統計基準

本調査は「学校の教員構成並びに教員の個人属性、職務態様及び異動状況等を明らかにすることを目的とする調査」であるため、統計基準（産業分類・職業分類）を利用する余地が小さいことから使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

調 査 票 等	保 存 期 間	保 存 責 任 者
記入済み調査票	1年間	文部科学大臣
調査票の内容を収録した電磁的記録媒体	永年	同上
関係書類	1年間	都道府県教育委員会

学校教員統計調査の標本設計について

1 標本設計の範囲

学校教員統計調査の調査対象範囲は、学校教育法第1条に規定する学校、同法第124条に規定する専修学校、同法第134条に規定する各種学校及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条に規定する幼保連携型認定こども園である。

これらの対象学校のうち幼稚園・小学校・中学校・高等学校・専修学校・各種学校については、抽出により「教員個人調査票」の調査対象校を指定している。

2 標本設計の方法

これらの対象学校に対して、各調査ごと、学校種ごと、設置者ごと及び都道府県ごとにそれらの母数の規模等を勘案して、目標精度を4%に保つように調査設計を行っている。

(別紙1 「抽出率一覧」を参照。)

また、一部サンプル調査を用いているが、学校教員統計調査全体の調査対象については、「学校調査」又は「教員個人調査」のいずれかで母数を補完しており、学校教員統計調査全体としてはすべての母数を把握しているものである。(専修・各種学校を除く)

3 調査対象について

幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、高等専門学校、専修学校及び各種学校について次のとおりとする。

(1, 2, 3...12は、調査票の様式番号を示す。)

調査の種類 調査の範囲		学校調査 △：個人調査に抽出 されなかった学校 ×：実施しない	教員個人調査 ○：全ての学校の本務教員全員 △：抽出された学校の本務教員全員 ●：全ての学校の本務・兼務教員全員 ▲：抽出された学校の本務・兼務教員全員	教員異動調査 ○：全ての学校の採用・ 転入・離職本務教員全員 ×：実施しない
幼稚園	国立	×	○	○
	公立	△	△	○
	私立	△	△	○
幼保連携型 認定こども園	国・公・私立	×	○	○
小学校	国立	×	○	○
	公立	△	△	○
	私立	×	○	○
中学校	国立	×	○	○
	公立	△	△	○
	私立	×	○	○
義務教育学校	国・公・私立	×	○	○
高等学校	国立全日制	×	○	○
	公立全日制	△	△	○
	公立定時制	△	△	○
	公立通信制	×	○	○
	私立全日制	△	△	○
	私立定時制	×	○	○
	私立通信制	×	○	○
中等教育学校	国・公・私立	×	○	○
特別支援学校	国・公・私立	×	○	○
大学	国・公・私立	×	●	○
高等専門学校	国・公・私立	×	●	○
専修・各種学校	国・公立	×	●	×
	私立	×	▲	×

(注) 「教員個人調査票」の調査対象校の選定については別に定めるところによる。

4 報告を求める者の数

(1) 数 約54,800校(学校基本調査による平成30年度実績。以下同じ)

ア 学校調査票：約36,900校(母集団数：約44,800校)

イ 教員個人調査票：約16,700校(母集団数：約56,500校)

(内訳) 幼稚園：約3,600校(母集団数：約10,500校)

幼保連携型認定こども園：約4,500校(母集団数：約4,500校)

小学校：約2,100校(母集団数：約19,900校)

中学校：約1,900校（母集団数：約10,300校）
義務教育学校：約100校（母集団数：約100校）
高等学校：約1,800校（母集団数：約5,600校）
中等教育学校：約100校（母集団数：約100校）
特別支援学校：約1,100校（母集団数：約1,100校）
専修学校：約900校（母集団数：約3,200校）
各種学校：約600校（母集団数：約1,200校）

ウ 教員個人調査票・教員異動調査票（本務教員）：約1,200校（全数調査）

エ 教員個人調査票（兼務教員）：約1,200校（全数調査）

オ 教員異動調査票：約52,100校（全数調査であるが該当があった場合のみ報告）

（注）初等中等教育機関のうち、専修学校・各種学校以外においては、「教員異動調査票」が全数調査になっている。（約52,100校）

専修学校・各種学校については、国公立が約200校の全数調査であるが、私立が、各々抽出のみになるので、専修学校私立（約700校）各種学校私立（約600校）である。

高等教育機関については、すべて全数となるので、約1,200校である。

以上から、本調査において報告を求める数の実数は、合計約54,800校となる。

教員個人調査実施校の抽出率一覧（学校種類別・都道府県別）

区 分	公 立 幼 稚 園	私 立 幼 稚 園	公 立 小 学 校	公 立 中 学 校	公立高等学校		私立高等学 校	私 立 専 修 学 校	私 立 各 種 学 校
					全 日 制	定 時 制	全 日 制		
全 国	1/2	1/4	1/11	1/9	1/6	5/6	1/3	1/4	1/2
北海道	1	1/7	1/18	1/15	1/14	1/2	1/4	1/5	5/8
	1	1/2	1/7	1/5	1/4	1	1/2	2/3	1
	1	1	1/7	1/5	1/5	1	1	5/9	1
	1	1/3	1/10	1/8	1/6	1	1/2	2/7	7/9
青森県	1	1	1/5	1/4	1/4	1	1	7/9	1
	1	1/2	1/6	1/4	1/4	1	1/2	3/4	1
	1/2	1/3	1/9	1/8	1/7	1	1/2	1/2	6/7
	1/2	1/3	1/13	1/10	1/8	1	1/3	1/3	5/6
山形県	1	1/3	1/9	1/7	1/5	1	1/2	2/5	5/6
	1	1/2	1/9	1/7	1/6	1	1/2	1/3	7/9
	1	1/11	1/20	1/16	1/14	1	1/5	2/9	2/3
	1	1/8	1/18	1/13	1/12	1	1/5	1/4	7/8
福島県	1/2	1/17	1/31	1/20	1/15	1/3	1/17	3/50	1/6
	1	1/13	1/24	1/17	1/15	1/2	1/7	1/5	1/2
	1	1	1/11	1/8	1/6	1	1/2	2/7	1
	1	1	1/5	1/4	1/3	1	1	5/8	3/5
茨城県	1	1/2	1/6	1/4	1/4	1	1	5/9	4/7
	1	1	1/4	1/3	1/3	1	1	3/4	5/8
	1	1	1/4	1/3	1/3	1	1	3/4	1
	1	1/2	1/10	1/8	1/7	1	1/2	4/9	3/4
栃木県	1	1/3	1/10	1/7	1/6	1	1/2	5/8	4/7
	1/3	1/4	1/15	1/11	1/8	1	1/4	1/3	5/6
	1/2	1/8	1/23	1/17	1/16	1	1/6	1/7	3/8
	1/2	1/2	1/9	1/7	1/5	1	1/2	5/9	3/4
群馬県	1/2	1	1/8	1/5	1/4	1	1	3/4	5/6
	1	1/3	1/11	1/8	1/6	1	1/4	1/3	5/9
	1/3	1/9	1/26	1/20	1/16	1	1/9	1/11	1/2
	1/3	1/5	1/18	1/17	1/13	1/2	1/4	1/4	4/9
埼玉県	1/2	1	1/6	1/5	1/4	1	1/2	2/3	2/3
	1	1	1/5	1/4	1/3	1	1	7/9	5/7
	1	1	1/4	1/3	1/2	1	1	5/7	4/7
	1	1	1/5	1/4	1/3	1	1	3/5	7/8
千葉県	1/2	1	1/10	1/7	1/5	1	1/2	3/8	7/9
	1	1/3	1/13	1/9	1/7	1	1/3	1/3	5/7
	1	1/2	1/7	1/5	1/4	1	1/2	1/2	5/9
	1	1	1/4	1/3	1/3	1	1	3/4	1
東京都	1/2	1	1/5	1/4	1/3	1	1	1/2	1
	1	1/2	1/7	1/5	1/4	1	1	1/2	7/8
	1	1	1/4	1/4	1/3	1	1	3/5	1
	1	1/8	1/16	1/16	1/10	1	1/6	1/7	2/3
神奈川県	1	1	1/5	1/4	1/3	1	1	4/7	1
	1	1/2	1/7	1/6	1/4	1	1/2	5/9	1
	1	1/2	1/9	1/7	1/5	1	1/2	3/7	7/8
	1	1	1/6	1/5	1/4	1	1/2	1/2	7/9
新潟県	1	1/2	1/6	1/5	1/4	1	1/2	1/2	1
	1	1/2	1/10	1/7	1/6	1	1/2	2/5	1
	1/2	1	1/9	1/6	1/6	1	1	1/3	4/5
	1	1	1/5	1/4	1/3	1	1	4/7	1

（注）抽出率1は全数調査です。

※平成30年度学校基本調査結果をもとに、抽出率を算出。平成31年度調査時は、平成31年度学校基本調査（速報）結果を使用して算出するため、多少の増減は考えられる。

集 計 表

高等学校以下の学校及び専修学校、各種学校の部

<学 校 調 査>

年齢別 職名別 本務教員数

都道府県別 年齢別 本務教員数

<教員個人調査>

幼 稚 園

勤務年数区分別 職名別 教員構成

学歴区分別 年齢区分別 教員構成

免許状別 職名別 教員構成

学級担任状況別 職名別 教員構成

給料月額別 職名別 教員構成

都道府県別 本務教員の平均勤務年数 平均給料月額

都道府県別 本務教員の学歴構成

幼保連携型認定こども園

勤務年数区分別 職名別 教員構成

学歴区分別 年齢区分別 教員構成

免許状別 職名別 教員構成

学級担任状況別 職名別 教員構成

給料月額別 職名別 教員構成

都道府県別 本務教員の平均勤務年数 平均給料月額

都道府県別 本務教員の学歴構成

小 学 校

勤務年数区分別 職名別 教員構成

学歴区分別 年齢区分別 教員構成

免許状別 職名別 教員構成

中学校免許教科別 年齢区分別 教員構成

学級担任状況別 職名別 教員構成

授業担任状況別 職名別 教員構成

担任教科別 職名別 教員構成

週教科等担任授業時数別 職名別 教員構成

給料月額別 職名別 教員構成

都道府県別 本務教員の平均勤務年数 平均週教科等担任授業時数 平均給料月額

都道府県別 本務教員の学歴構成

中 学 校

勤務年数区分別 職名別 教員構成

学歴区分別 年齢区分別 教員構成

免許状別 職名別 教員構成

免許教科別 年齢区分別 教員構成

学級担任状況別 職名別 教員構成

授業担任状況別 職名別 教員構成

担任教科別 中学校教員免許状別 教員構成

週教科等担任授業時数別 職名別 教員構成

給料月額別 職名別 教員構成

都道府県別 本務教員の平均勤務年数 平均週教科等担任授業時数 平均給料月額

都道府県別 本務教員の学歴構成

義務教育学校

勤務年数区分別 職名別 教員構成

学歴区分別 年齢区分別 教員構成
免許状別 職名別 教員構成
中学校免許教科別 年齢区分別 教員構成
学級担任状況別 職名別 教員構成
授業担任状況別 職名別 教員構成
担任教科別 職名別 教員構成
担任教科別 免許状別 教員構成
週教科等担任授業時数別 職名別 教員構成
給料月額別 職名別 教員構成
都道府県別 本務教員の平均勤務年数 平均週教科等担任授業時数 平均給料月額
都道府県別 本務教員の学歴構成

高等学校

勤務年数区分別 職名別 教員構成
学歴区分別 年齢区分別 教員構成
免許状別 職名別 教員構成
免許教科別 年齢区分別 教員構成
授業担任状況別 職名別 教員構成
担任教科別 高等学校教員免許状別 教員構成
週教科等担任授業時数別 職名別 教員構成
給料月額別 職名別 教員構成
都道府県別 本務教員の平均勤務年数 平均週教科等担任授業時数 平均給料月額
都道府県別 本務教員の学歴構成

中等教育学校

勤務年数区分別 職名別 教員構成
学歴区分別 年齢区分別 教員構成
免許状別 職名別 教員構成
免許教科別 年齢区分別 教員構成
学級担任状況別 職名別 教員構成（前期課程）
授業担任状況別 職名別 教員構成
担任教科別 免許状別 教員構成
週教科等担任授業時数別 職名別 教員構成
給料月額別 職名別 教員構成
都道府県別 本務教員の平均勤務年数 平均週教科等担任授業時数 平均給料月額
都道府県別 本務教員の学歴構成

特別支援学校(視覚障害)

勤務年数区分別 職名別 教員構成
学歴区分別 年齢区分別 教員構成
免許状別 職名別 教員構成
授業担任状況別 職名別 教員構成
週教科等担任授業時数別 職名別 教員構成
給料月額別 職名別 教員構成

特別支援学校(聴覚障害)

勤務年数区分別 職名別 教員構成
学歴区分別 年齢区分別 教員構成
免許状別 職名別 教員構成
授業担任状況別 職名別 教員構成
週教科等担任授業時数別 職名別 教員構成
給料月額別 職名別 教員構成

特別支援学校(知的障害者、肢体不自由者及び病弱者)

勤務年数区分別 職名別 教員構成
学歴区分別 年齢区分別 教員構成

免許状別 職名別 教員構成
授業担任状況別 職名別 教員構成
週教科等担任授業時数別 職名別 教員構成
給料月額別 職名別 教員構成

特別支援学校

勤務年数区分別 職名別 教員構成
学歴区分別 年齢区分別 教員構成
免許状別 職名別 教員構成
担当障害種別 教員構成
授業担任状況別 職名別 教員構成
週教科等担任授業時数別 職名別 教員構成
給料月額別 職名別 教員構成
都道府県別 本務教員の平均勤務年数 平均週教科等担任授業時数 平均給料月額
都道府県別 本務教員の学歴構成

<教員異動調査>

総括(高校以下)

年齢別 異動(採用・転入・離職)教員数

幼稚園

年齢区分別 職名別 性別 採用教員数
学歴区分別 年齢区分別 採用教員数
採用前の状況別 職名別 採用教員数
年齢区分別 職名別 性別 転入教員数
学歴区分別 年齢区分別 転入教員数
転入前の状況別 職名別 転入教員数
年齢区分別 職名別 性別 離職教員数
離職の理由別 年齢区分別 離職教員数
都道府県別 転入・採用・離職教員数

幼保連携型認定こども園

年齢区分別 職名別 性別 採用教員数
学歴区分別 年齢区分別 採用教員数
採用前の状況別 職名別 採用教員数
年齢区分別 職名別 性別 転入教員数
学歴区分別 年齢区分別 転入教員数
転入前の状況別 職名別 転入教員数
年齢区分別 職名別 性別 離職教員数
離職の理由別 年齢区分別 離職教員数
都道府県別 転入・採用・離職教員数

小学校

年齢区分別 職名別 性別 採用教員数
学歴区分別 年齢区分別 採用教員数
採用前の状況別 職名別 採用教員数
年齢区分別 職名別 性別 転入教員数
学歴区分別 年齢区分別 転入教員数
転入前の状況別 職名別 転入教員数
年齢区分別 職名別 性別 離職教員数
離職の理由別 年齢区分別 離職教員数
都道府県別 転入・採用・離職教員数

中学校

年齢区分別 職名別 性別 採用教員数

学歴区分別 年齢区分別 採用教員数
採用前の状況別 職名別 採用教員数
年齢区分別 職名別 性別 転入教員数
学歴区分別 年齢区分別 転入教員数
転入前の状況別 職名別 転入教員数
年齢区分別 職名別 性別 離職教員数
離職の理由別 年齢区分別 離職教員数
都道府県別 転入・採用・離職教員数

義務教育学校

年齢区分別 職名別 性別 採用教員数
学歴区分別 年齢区分別 採用教員数
採用前の状況別 職名別 採用教員数
年齢区分別 職名別 性別 転入教員数
学歴区分別 年齢区分別 転入教員数
転入前の状況別 職名別 転入教員数
年齢区分別 職名別 性別 離職教員数
離職の理由別 年齢区分別 離職教員数
都道府県別 転入・採用・離職教員数

高等学校

年齢区分別 職名別 性別 採用教員数
学歴区分別 年齢区分別 採用教員数
採用前の状況別 職名別 採用教員数
年齢区分別 職名別 性別 転入教員数
学歴区分別 年齢区分別 転入教員数
転入前の状況別 職名別 転入教員数
年齢区分別 職名別 性別 離職教員数
離職の理由別 年齢区分別 離職教員数
都道府県別 転入・採用・離職教員数

中等教育学校

年齢区分別 職名別 性別 採用教員数
学歴区分別 年齢区分別 採用教員数
採用前の状況別 職名別 採用教員数
年齢区分別 職名別 性別 転入教員数
学歴区分別 年齢区分別 転入教員数
転入前の状況別 職名別 転入教員数
年齢区分別 職名別 性別 離職教員数
離職の理由別 年齢区分別 離職教員数
都道府県別 転入・採用・離職教員数

特別支援学校(視覚障害)

年齢区分別 職名別 性別 採用教員数
学歴区分別 年齢区分別 採用教員数
採用前の状況別 職名別 採用教員数
年齢区分別 職名別 性別 転入教員数
学歴区分別 年齢区分別 転入教員数
転入前の状況別 職名別 転入教員数
年齢区分別 職名別 性別 離職教員数
離職の理由別 年齢区分別 離職教員数

特別支援学校(聴覚障害)

年齢区分別 職名別 性別 採用教員数
学歴区分別 年齢区分別 採用教員数
採用前の状況別 職名別 採用教員数

年齢区分別 職名別 性別 転入教員数
学歴区分別 年齢区分別 転入教員数
転入前の状況別 職名別 転入教員数
年齢区分別 職名別 性別 離職教員数
離職の理由別 年齢区分別 離職教員数

特別支援学校(知的障害者、肢体不自由者及び病弱者)

年齢区分別 職名別 性別 採用教員数
学歴区分別 年齢区分別 採用教員数
採用前の状況別 職名別 採用教員数
年齢区分別 職名別 性別 転入教員数
学歴区分別 年齢区分別 転入教員数
転入前の状況別 職名別 転入教員数
年齢区分別 職名別 性別 離職教員数
離職の理由別 年齢区分別 離職教員数

特別支援学校

年齢区分別 職名別 性別 採用教員数
学歴区分別 年齢区分別 採用教員数
採用前の状況別 職名別 採用教員数
年齢区分別 職名別 性別 転入教員数
学歴区分別 年齢区分別 転入教員数
転入前の状況別 職名別 転入教員数
年齢区分別 職名別 性別 離職教員数
離職の理由別 年齢区分別 離職教員数
都道府県別 転入・採用・離職教員数

<教員個人調査>

専修学校

年齢区分別 所属課程別 性別 本務教員構成
年齢区分別 所属課程別 性別 兼務教員構成
勤務年数区分別 所属課程別 性別 本務教員構成
学歴区分別 教員構成
専門分野別 年齢区分別 本務教員構成
所属学科別 年齢区分別 本務教員構成
授業担当状況別 所属課程別 性別 本務教員構成
週教科担当授業時数別 所属課程別 性別 本務教員構成
設置者別 本務とする職業別 年齢区分別 兼務教員構成
給料月額別 年齢区分別 本務教員構成
都道府県別 本務教員の平均年齢 平均週教科担当授業時数 平均給料月額

各種学校

年齢区分別 性別 本務教員構成
年齢区分別 性別 兼務教員構成
勤務年数区分別 性別 本務教員構成
学歴区分別 教員構成
専門分野別 年齢区分別 本務教員構成
所属学科別 年齢区分別 本務教員構成
授業担当状況別 性別 本務教員構成
週教科担当授業時数別 性別 本務教員構成
設置者別 本務とする職業別 年齢区分別 兼務教員構成
給料月額別 年齢区分別 本務教員構成
都道府県別 本務教員の平均年齢 平均週教科担当授業時数 平均給料月額

大学等の部

<教員個人調査>

大学

年齢別 職名別 性別 本務教員数

年齢別 性別 昼夜等別 兼務教員数
年齢区分別 専門分野別 本務教員数
年齢区分別 専門分野別 兼務教員数
勤務年数区分別 職名別 本務教員数
学歴区分別 専門分野別 本務教員数
年齢区分別 専門分野別 本務教員の自校出身者の占める比率
授業担当状況別 職名別 本務教員数
週担当授業時数別 職名別 本務教員数
他学校での週担当授業時数別 職名別 本務教員数
給料月額別 職名別 本務教員数
専門分野別 本務教員の兼務先
専門分野別 本務先別 兼務教員数

短期大学

年齢別 職名別 性別 本務教員数
年齢区分別 専門分野別 本務教員数
年齢区分別 専門分野別 兼務教員数
勤務年数区分別 職名別 本務教員数
学歴区分別 専門分野別 本務教員数
授業担当状況別 職名別 本務教員数
週担当授業時数別 職名別 本務教員数
他学校での週担当授業時数別 職名別 本務教員数
給料月額別 職名別 本務教員数
専門分野別 本務教員の兼務先
専門分野別 本務先別 兼務教員数

高等専門学校

年齢別 職名別 性別 本務教員数
年齢区分別 専門分野別 本務教員数
年齢区分別 専門分野別 兼務教員数
勤務年数区分別 職名別 本務教員数
学歴区分別 専門分野別 本務教員数
授業担当状況別 職名別 本務教員数
週担当授業時数別 職名別 本務教員数
他学校での週担当授業時数別 職名別 本務教員数
給料月額別 職名別 本務教員数
専門分野別 本務教員の兼務先
専門分野別 本務先別 兼務教員数

<教員異動調査>

総括(高等教育)

年齢別 異動(採用・転入・離職)教員数

大 学

年齢区分別 職名別 性別 採用教員数
採用前の状況別 職名別 採用教員数
採用前の状況別 学歴区分別 採用教員数
採用前の状況別 専門分野別 採用教員数
年齢区分別 職名別 性別 転入教員数
転入前の状況別 年齢区分別 転入教員数
転入前の状況別 職名別 転入教員数
転入前の状況別 専門分野別 転入教員数
年齢区分別 職名別 性別 離職教員数
離職の理由別 年齢区分別 離職教員数
離職の理由別 職名別 離職教員数

離職の理由別 専門分野別 離職教員数

短期大学

年齢区分別 職名別 性別 採用教員数

採用前の状況別 職名別 採用教員数

採用前の状況別 学歴区分別 採用教員数

採用前の状況別 専門分野別 採用教員数

年齢区分別 職名別 性別 転入教員数

転入前の状況別 年齢区分別 転入教員数

転入前の状況別 職名別 転入教員数

転入前の状況別 専門分野別 転入教員数

年齢区分別 職名別 性別 離職教員数

離職の理由別 年齢区分別 離職教員数

離職の理由別 職名別 離職教員数

離職の理由別 専門分野別 離職教員数

高等専門学校

年齢区分別 職名別 性別 採用教員数

採用前の状況別 職名別 採用教員数

採用前の状況別 学歴区分別 採用教員数

採用前の状況別 専門分野別 採用教員数

年齢区分別 職名別 性別 転入教員数

転入前の状況別 年齢区分別 転入教員数

転入前の状況別 職名別 転入教員数

転入前の状況別 専門分野別 転入教員数

年齢区分別 職名別 性別 離職教員数

離職の理由別 年齢区分別 離職教員数

離職の理由別 職名別 離職教員数

離職の理由別 専門分野別 離職教員数

閲覧公表(インターネットのみ)

幼稚園・幼保連携型認定こども園・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・

中等教育学校・特別支援学校(教員異動調査票)

都道府県別 年齢区分別 職名別 性別 採用教員数

都道府県別 学歴区分別 年齢区分別 採用教員数

都道府県別 採用前の状況別 職名別 採用教員数

都道府県別 年齢区分別 職名別 性別 転入教員数

都道府県別 転入前の状況別 職名別 転入教員数

都道府県別 年齢区分別 職名別 性別 離職教員数

都道府県別 離職の理由別 年齢区分別 離職教員数

高等学校(学校調査票)

年齢別 職名別 本務教員数(全日制・定時制・通信制)

高等学校(教員個人調査票)

勤務年数区分別 職名別 教員構成(全日制・定時制・通信制)

学歴区分別 年齢区分別 教員構成(全日制・定時制・通信制)

免許状別 職名別 教員構成(全日制・定時制・通信制)

免許教科別 年齢区分別 教員構成(全日制・定時制・通信制)

授業担任状況別 職名別 教員構成(全日制・定時制・通信制)

週教科等担任授業時数別 職名別 教員構成(全日制・定時制・通信制)

給料月額別 職名別 教員構成(全日制・定時制・通信制)

都道府県別 本務教員の平均勤務年数等(全日制・定時制・通信制)

都道府県別 本務教員の学歴構成(全日制・定時制・通信制)

高等学校(教員異動調査票)

年齢区分別 職名別 性別 採用教員数(全日制・定時制・通信制)
学歴区分別 年齢区分別 採用教員数(全日制・定時制・通信制)
採用前の状況別 職名別 採用教員数(全日制・定時制・通信制)
年齢区分別 職名別 性別 転入教員数(全日制・定時制・通信制)
学歴区分別 年齢区分別 転入教員数(全日制・定時制・通信制)
転入前の状況別 職名別 転入教員数(全日制・定時制・通信制)
年齢区分別 職名別 性別 離職教員数(全日制・定時制・通信制)
離職の理由別 年齢区分別 離職教員数(全日制・定時制・通信制)
都道府県別 転入・採用・離職教員数(全日制・定時制・通信制)

専修学校(教員個人調査票)

年齢区分別 所属課程別 性別 本務教員構成(うち授業担当あり)

大学(教員個人調査票)

年齢区分別 専門分野(中分類)別 本務教員数
年齢区分別 専門分野(中分類)別 兼務教員数
年齢別 職名別 性別 本務教員数(学部・大学院)
年齢区分別 専門分野別 本務教員数(うち学部・うち大学院)
年齢区分別 専門分野別 兼務教員数(うち学部・うち大学院)
勤務年数区分別 職名別 本務教員数(うち学部・うち大学院)
学歴区分別 専門分野別 本務教員数(うち学部・うち大学院)
年齢区分別 専門分野別 本務教員の自校出身者の占める比率
(うち学部・うち大学院)
授業担当状況別 職名別 本務教員数(うち学部・うち大学院)
週担当授業時数別 職名別 本務教員数(学部・大学院)
他学校での週担当授業時数別 職名別 本務教員数(うち学部・うち大学院)
給料月額別 職名別 本務教員数(うち学部・うち大学院)
専門分野別 本務教員の兼務先(うち学部・うち大学院)
専門分野別 本務先別 兼務教員数(うち学部・うち大学院)

短期大学(教員個人調査票)

年齢区分別 専門分野別 本務教員の自校出身者の占める比率
週担当授業時数別 職名別 本務教員数(本務とする学科・他学科)

高等専門学校(教員個人調査票)

年齢区分別 専門分野別 本務教員の自校出身者の占める比率
週担当授業時数別 職名別 本務教員数(本務とする学科・他学科)

大学(教員異動調査票)

年齢別 異動(採用・転入・離職)教員数(うち学部・うち大学院)
年齢区分別 職名別 性別 採用教員数(学部・その他)
採用前の状況別 職名別 採用教員数(うち学部・うち大学院)
採用前の状況別 学歴区分別 採用教員数(うち学部・うち大学院)
採用前の状況別 専門分野別 採用教員数(うち学部・うち大学院)
年齢区分別 職名別 性別 転入教員数(学部・その他)
転入前の状況別 年齢区分別 転入教員数(うち学部・うち大学院)
転入前の状況別 職名別 転入教員数(うち学部・うち大学院)
転入前の状況別 専門分野別 転入教員数(うち学部・うち大学院)

年齢区分別 職名別 性別 離職教員数(学部・その他)
離職の理由別 年齢区分別 離職教員数(うち学部・うち大学院)
離職の理由別 職名別 離職教員数(うち学部・うち大学院)
離職の理由別 専門分野別 離職教員数(うち学部・うち大学院)

■ 学校教員統計調査 推計方法について

＜結果数値の推計方法＞

以下の計算式により都道府県ごとにウェイト値を算出し、推計している。

(1) 公立小学校・中学校、公立高等学校（全日制・定時制）、私立全日制高等学校、公立・私立幼稚園の場合

ウェイト値 = 本調査の学校調査による教員総数（性別、5 歳毎の年齢区分別、職名別） / 本調査の教員個人調査による教員数（性別、5 歳毎の年齢区分別、職名別）

(2) 私立専修・各種学校の場合

ウェイト値 = 学校基本調査による教員総数（都道府県別、本務・兼務別） / 本調査の教員個人調査による教員数（都道府県別、本務・兼務別）